

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	978 訪問指導事業(負担金分)	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本施策	01 10万市民の健康を維持する	目	01	保健衛生総務費
		細目	240	保健事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	52	訪問指導事業(負担金分)
担当部課	コード	603000		担当者氏名
	名称	島ヶ原支所住民福祉課		
		山出美幸	連絡先	59 - 2163 (内線) 30

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	心身の状態等から訪問による保健指導が必要な市民	※対象件数
成果(どうする)	健康保持増進・介護予防につながる。	
根拠法令・要綱等	健康増進法・高齢者の医療の確保に関する法律	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	家庭訪問により、本人及び家族に保健指導を実施。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
被訪問指導者数(延べ人数)	目標	人	10	10	30	30
	実績		46	39		
	目標					
	実績					

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
被訪問指導者数(延べ人数)	目標		人	10	10	30	30
	実績			46	39		
	目標						
	実績						

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	54	45		48		48		
Aの財源内訳	国庫支出金	6	6					
	県支出金	6	6					
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	42	33		48		48		
事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.2人	0.2人	1,440	1,440	
フルコスト(A)+(B)	774	765		1,488		1,488		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
高齢化・ストレス社会化に伴い、訪問指導の必要性は高まっている。		
財政状況を考慮し、事業を廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○	
財政的な負担は少なく、廃止すると必要な支援につなげることができなくなる。		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	関係機関との連携を深め、対象者への支援につなげる。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 関係機関や地域と連携して支援を行ったケースもあった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	川口正仁
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 地域や関係機関と連携を図りながら訪問指導を実施していく。
現時点における課題、その他	対応が困難なケースや関係機関との連携が必要なケースが増加している。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	関係機関や地域との連携を図り、対象者に必要な支援につながるよう訪問指導を実施していく。